



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月28日

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ 広報・IR担当 (氏名) 窪井 悟

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	687,750	△3.1	9,282	3.5	10,208	0.9	4,749	106.4
22年2月期第3四半期	710,047	—	8,972	—	10,119	—	2,300	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	8.98	8.98
22年2月期第3四半期	4.35	4.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	788,742	322,659	39.7	592.69
22年2月期	804,534	323,506	39.1	594.89

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 313,340百万円 22年2月期 314,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年2月期	—	3.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	958,000	△2.5	19,000	2.2	19,400	△2.8	9,700	18.8	18.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 536,238,328株 22年2月期 536,238,328株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 7,559,630株 22年2月期 7,582,002株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 528,687,942株 22年2月期3Q 528,698,742株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年11月30日）の日本経済は、企業収益の改善など持ち直しの動きが見られましたが、デフレが継続するなか、失業率が依然として高水準にあり、海外景気の下振れや円高による先行き不透明感も広がるなど、足踏み状態が続きました。

百貨店業界では、業種・業態間の熾烈な競争や消費者の節約志向の高まりに加えて、株価低迷の影響もあり高額品の不振が続くなど、売上高は前年実績を概ね下回る状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、百貨店事業の再生を目指した「新百貨店モデル」の早期確立に取り組むとともに、グループの持続的な成長実現に向け、既存事業の見直し・強化や、ウェブ通販事業など成長分野への取り組み強化を図りました。

これらの取り組みを加速するため、3月に百貨店事業の大丸と松坂屋を合併し、グループ内の1業種1社体制を完成させました。この体制のもと、当社と各事業会社はそれぞれの役割を明確にして「意思決定の迅速化」を図るとともに、「生産性向上と経営の効率化」を追求し、より緊密な連携をとる新たなグループ経営をスタートさせました。

主力の百貨店事業におきましては、「新百貨店モデル」確立に向けて、従来の百貨店の枠にとらわれない売場づくりと顧客層の拡大に取り組みました。大丸心齋橋店「北館」のヤングレディスファッション「うふふガールズ」を大丸京都店、松坂屋銀座店へ拡大展開したほか、松坂屋銀座店へのファストファッションブランド「フォーエバー21」や大型家電ショップ「ラオックス」の導入など、地域毎のマーケットニーズに対応した魅力ある店づくりに各店舗で取り組みました。加えて、将来の経営基盤強化を図るため、来春オープンに向け最終段階に入っている大丸梅田店増床計画を着実に推進いたしました。一方、JR名古屋駅前の再開発計画に伴い、松坂屋名古屋駅店を8月29日に営業終了いたしました。

また、百貨店をはじめとするグループの事業構造変革に伴う組織・要員のスリム化、大丸と松坂屋の合併に伴う本社部門の少数精鋭化などを推進し人的生産性の向上を図るとともに、発注・経費管理のグループ一元化をさらに強化するなど、あらゆる経費の効率化と削減に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、3.1%減の6,877億50百万円となりましたが、損益面では、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は3.5%増の92億82百万円、経常利益は0.9%増の102億8百万円、四半期純利益は106.4%増の47億49百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ157億92百万円減少し、7,887億42百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ149億45百万円減少し、4,660億83百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少し、3,226億59百万円となりました。

次にキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは129億54百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の増加などにより92億31百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が24億74百万円ある一方、大丸梅田店などの売場改装に伴う固定資産の取得による支出が123億72百万円あることなどにより76億17百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年同期に大丸心斎橋店北館を取得した反動により405億38百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより326億30百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、前年同期に投資資金や社債償還に充当するため、借入調達を474億50百万円実施した反動により667億63百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ273億11百万円減の162億4百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ268億69百万円減の990億68百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績はほぼ予定通り推移しており、平成22年10月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められたため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,587	44,103
受取手形及び売掛金	72,326	59,598
有価証券	1,283	776
たな卸資産	37,932	35,186
繰延税金資産	15,141	13,295
その他	30,528	26,456
貸倒引当金	△607	△673
流動資産合計	173,192	178,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,198	135,932
土地	356,223	358,177
建設仮勘定	2,234	2,870
その他(純額)	2,432	2,591
有形固定資産合計	498,089	499,571
無形固定資産		
その他	18,852	18,951
無形固定資産合計	18,852	18,951
投資その他の資産		
投資有価証券	26,129	28,405
長期貸付金	965	992
敷金及び保証金	48,397	51,420
繰延税金資産	7,606	11,215
その他	18,580	18,074
貸倒引当金	△3,071	△2,840
投資その他の資産合計	98,607	107,267
固定資産合計	615,550	625,790
資産合計	788,742	804,534

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,178	76,955
短期借入金	27,543	46,324
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,970	2,972
前受金	27,116	27,610
商品券	43,470	33,311
賞与引当金	3,215	6,979
役員賞与引当金	—	221
販売促進引当金	334	350
商品券等回収損失引当金	8,856	8,413
事業整理損失引当金	1,133	1,641
その他	57,039	53,328
流動負債合計	262,858	263,109
固定負債		
長期借入金	66,524	74,612
繰延税金負債	95,729	98,331
退職給付引当金	30,147	32,002
役員退職慰労引当金	63	58
負ののれん	4,022	5,761
その他	6,736	7,153
固定負債合計	203,224	217,918
負債合計	466,083	481,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,605	209,636
利益剰余金	80,781	81,585
自己株式	△5,953	△5,991
株主資本合計	314,434	315,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,068	△676
繰延ヘッジ損益	△25	△60
評価・換算差額等合計	△1,094	△736
新株予約権	115	124
少数株主持分	9,204	8,887
純資産合計	322,659	323,506
負債純資産合計	788,742	804,534

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	710,047	687,750
商品売上高	706,625	683,433
不動産賃貸収入	3,421	4,317
売上原価	535,254	521,651
商品売上原価	533,876	519,998
不動産賃貸原価	1,378	1,652
売上総利益	174,792	166,099
販売費及び一般管理費	165,820	156,817
営業利益	8,972	9,282
営業外収益		
受取利息	177	198
受取配当金	393	356
債務勘定整理益	2,372	2,410
負ののれん償却額	1,744	1,738
持分法による投資利益	153	96
その他	881	468
営業外収益合計	5,724	5,269
営業外費用		
支払利息	1,198	1,304
固定資産除却損	111	145
商品券等回収損失引当金繰入額	2,609	2,347
その他	658	545
営業外費用合計	4,577	4,343
経常利益	10,119	10,208
特別利益		
固定資産売却益	240	455
投資有価証券売却益	956	—
退店受入金	—	1,600
その他	98	136
特別利益合計	1,295	2,191
特別損失		
固定資産処分損	510	2,075
投資有価証券評価損	2,012	1,801
たな卸資産評価損	665	—
減損損失	1,202	—
不動産取得関連費用	1,810	—
事業整理損	1,000	—
その他	493	966
特別損失合計	7,694	4,844
税金等調整前四半期純利益	3,720	7,556
法人税、住民税及び事業税	3,690	3,124
過年度法人税等	1,588	—
法人税等調整額	△4,289	△726
法人税等合計	989	2,397
少数株主利益	430	409
四半期純利益	2,300	4,749

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,720	7,556
減価償却費	9,719	10,329
減損損失	1,202	—
負ののれん償却額	△1,744	△1,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90	165
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,379	△3,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,052	△1,854
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	927	△508
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	875	442
受取利息及び受取配当金	△571	△555
支払利息	1,198	1,304
持分法による投資損益 (△は益)	△153	△96
固定資産売却損益 (△は益)	△240	△455
固定資産処分損益 (△は益)	510	2,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△956	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,012	1,801
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,093	△12,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,394	△2,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,133	10,222
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,478	△3,866
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△1,583	△280
その他	9,770	12,072
小計	9,514	17,138
利息及び配当金の受取額	551	538
利息の支払額	△1,073	△1,408
法人税等の支払額	△5,269	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,723	12,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,436	△1,088
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,728	619
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,374	△12,372
有形及び無形固定資産の売却による収入	420	2,474
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△323	132
長期貸付けによる支出	△26	△90
長期貸付金の回収による収入	116	125
その他	△260	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,155	△7,617

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,410	△24,456
長期借入れによる収入	47,450	2,500
長期借入金の返済による支出	△2,728	△4,912
社債の償還による支出	△14,000	—
自己株式の取得による支出	△41	△28
配当金の支払額	△1,847	△5,530
少数株主への配当金の支払額	△83	△94
その他	△25	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,133	△32,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,425	△27,311
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	43,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,881	16,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	543,132	88,584	44,945	33,385	710,047	—	710,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,274	3,374	4,563	23,216	33,428	(33,428)	—
計	545,406	91,959	49,508	56,601	743,476	(33,428)	710,047
営業利益	5,135	753	2,286	1,548	9,723	(751)	8,972

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で120百万円増加し、スーパーマーケット業で139百万円減少し、その他事業で7百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	530,724	85,510	35,468	36,047	687,750	—	687,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,248	2,874	4,612	28,892	38,628	(38,628)	—
計	532,973	88,384	40,081	64,939	726,379	(38,628)	687,750
営業利益	6,220	529	1,560	2,579	10,889	(1,607)	9,282

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化粧品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。